

# 平成24年度当初予算調製方針

## 1 当初予算調製にあたっての背景

- (1) 本県では、概ね10年先を見据えて、三重県のあるべき姿を展望し、県政運営の基本姿勢や政策展開の方向性を示す「みえ県民力ビジョン（仮称）」の策定作業を進めており、平成24年度はそのスタートの年となります。「みえ県民力ビジョン（仮称）」では「県民力でめざす『幸福実感日本一』の三重」を基本理念に掲げ、県民みんなが力を合わせて新しい三重を創る「県民力による協創の三重づくり」を進めていくこととしています。

また、行財政運営を取り巻く状況が一層厳しくなる中、「みえ県民力ビジョン（仮称）」の着実な推進につなげるため、新たな行財政改革として、「人づくりの改革」、「財政運営の改革」、「仕組みの改革」に取り組み、自立した地域経営の実現をめざすこととしています。

- (2) 国においては、平成24年度予算について、ムダづかいの根絶や不要不急な事務事業の徹底的な見直しを通じ、歳出全般にわたる改革に全力を挙げ、歳出の大枠約71兆円の範囲内で必要性や効果のより高い政策に重点配分することとしています。

一方、地方財政に関しては、地方歳出についても国の歳出の取組と基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、実質的に平成23年度の水準を下回らないよう確保することとされています。

- (3) 本県の平成24年度の財政見通しは、歳入面では、県税収入や地方交付税といった一般財源収入に多くを期待できない一方で、歳出面では、高齢化の進展等に伴う社会保障関係経費の増加や公債費の増加が見込まれています。

さらに、本年度についても、東日本大震災の影響などから今後、県税収入の大幅な落ち込みが予想される一方で、社会保障関係経費や県立病院改革に伴う経費の追加のほか、台風12号による災害復旧費等の計上などが見込まれるなど、本県の財政状況は、深刻な状況となっています。

- (4) 平成24年度の予算編成にあたっては、このような県財政を取り巻く状況を踏まえ、限られた財源を重点的・効率的に配分していく必要があります。

## 2 当初予算調製の基本的な考え方

- (1) 「みえ県民力ビジョン（仮称）」では、県民の皆さんが主体となって新しい三重づくりを進めることとしており、それを実現するための中期計画である「みえ県民力ビジョン・行動計画（仮称）」においては、施策・基本事業のほか、行政経営資源を効果的・効率的に投入する「選択・集中プログラム」を設定していきます。

これらの目標達成に取り組むため、平成24年度当初予算は、「みえ県民力ビジョン（仮称）」に基づき、「みえ県民力ビジョン・行動計画（仮称）」を着実に推進していくことを基本方針として予算編成を行います。
- (2) 「みえ県民力ビジョン（仮称）」の着実な推進につなげるため、現在、取りまとめ中の「三重県行財政改革取組」を踏まえ、徹底した事務事業の見直し、総人件費の抑制等による歳出の見直しや税込確保対策等の歳入の確保など、行財政運営の改革に取り組んでいきます。

特に、全ての事務事業をゼロベースから見直す「三重県版事業仕分け」の成果を踏まえた予算編成を行うこととし、公開仕分けの判定結果についても、原則として平成24年度当初予算に反映させていきます。
- (3) 深刻な財政状況の中、各部局の権限と責任のもとで、これまで以上に徹底した事業の「選択と集中」、スクラップ・アンド・ビルドを推進し、限られた財源で真に優先すべき政策課題に対応するため、いわゆる包括配分制度について、従来の制度を見直し、重点的な取組枠についても新たに対象に加え、政策的な経費全般に拡大するとともに、別枠で、「選択・集中プログラム特別枠」を設定し施策の重点化を図るなど、メリハリのある予算編成を行います。
- (4) 県民に直接サービスを提供する事業の構築にあたっては、事業実施を成果とを感じる、いわゆる「遂行主義」に陥ることなく、事業の成果が県庁内にとどまらず、県民に届いているのかという視点を明確にするため、具体的で分かりやすい成果目標を設定するとともに、その測定手法を検討するなど、県民が成果を実感できる予算編成に努めます。
- (5) 管理職員等の給与抑制財源を活用して、引き続き、東日本大震災に係る復興支援・防災対策等に取り組みます。また、台風12号の災害復旧等に要する経費にも対応する予算編成を行います。
- (6) 国の予算や地方財政計画等が未確定な段階にあることから、これらの動向を見極めつつ、今後必要に応じて、所要の対応を行っていきます。